

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンポール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日
2016年7月1日
No.311



第3回中央実行委員会で石川徹東京実行委員長あいさつ (=記事P2)

目前の高齢者の困難解決へ地域連絡会づくりを

6・13「6月度高齢期運動推進事務局団体会議」

日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は6月度高齢期運動推進団体会議を6月13日午後、東京都中野区の事務所で開き、13団体と事務局合わせ19人が出席しました。

1. 報告事項

「県の大会と東京大会を並行して進めている。各団体の取り組み状況の確認をしている。東京へはバス1台で参加だが新幹線の人もある」(愛知県)、「『選挙に行こう』参議院選挙用のピラを発行した。国会に届いている戦争法廃止署名は6/1現在1,291」(民医連)、「先週総会を開催。全議案が承認され、憲法を守る総会アピールを出した」(医療福祉生

協連)、「13/23区、19/20市町村の実行委員会が参加して地域実行委員会を開催。参加目標アップなどの議論をお願いしている。大学と国際フォーラムの下見を行っている。バスは大学構内に乗り入れは難しい。政党の招聘について議論している」(東京)、「昨日、戦争法廃止・立憲主義の回復ということで県民集会を開き約3,000人が集まった。安倍首相も同日長野に入っていて、市民パレードと重なる場面もあった。東京大会は、幹事会で100人確保を目指して各団体で詰めを行っている」(長野県)、「大会へは年金者組合は支部ごとに参加者を決めている。オープニ

ソングのシニア合唱団に50人が参加する目標で練習に取り組んでいる。参加費が高い、ポスターが多い、もう少しコンパクトにやるべきとの意見もある。年金裁判、最高裁に特別抗告を起こす運動をしていく。県の大会は11月に藤沢で開く予定」（神奈川県）、「6/9—10日の第34回中央委員会で、選挙に勝ち全力をあげて高齢者大会を成功させようと確認した。首都圏ブロック会議で参加目標などの意思統一を行った。甲信越、茨城ブロックでも県として目標をもつことを意思統一した。甲信越もブロック会議をもつ」（年金者組合）、「関東甲信越ブロック会議を開催した。目標を確認してブロックとして大会成功に。県の総会は7/25に延期した」（茨城県）、「明日、県内の諸団体の代表に集まってもらって意思統一する。年金者組合は延べ100人を目標に取り組んでいる。松戸は延べ40人で参加する予定。『じいじばあばせんべい』を売っている」（千葉県）、「日曜日中心に100人の参加を決めた」（建交労）、「高齢期運動連絡会として県との交渉を行った。6/15に県総会開催。第4回県高齢者大会を来年2月に富士で行う予定。平和行進の三島コースで半日で4万円のカンパが集まった。1万円カンパしてくれた病院があった。院長は「戦争

中学徒動員で勉強できなかった。戦争反対に協力したい」と。選挙の取り組みは、毎日講演会としてピラマキをしている（静岡県）、戦争法廃止署名は129万に到達している。安倍政権への怒りが全ての課題に及んでいるのがすべての署名にかつてない数字につながっている。選挙カフェを開いている（新婦人）、医療生協さいたまの参加目標は250人×2日、全体で350から400を実現したい。埼玉大会は11月蕨市で、全体会だけの企画で開催予定。埼玉社保協の自治体要請キャラバン行動を実施。現行サービスはしないとっている総合事業和光市モデルが問題になっている（埼玉県）

2. 協議・議決事項 1) 第30回日本高齢者大会in東京第3回実行委員会総会について①基調報告案について活発な論議がされ、藤谷事務局長は、意見に基づいて記述を補強する。今後1年間の方針については①引き続き戦争法廃止、立憲主義回復の運動を進める②目の前の高齢者の困難を解決する取り組みを行う③地域連絡会づくりを進める、の3点を提起したいと述べました。2) 東京実行委員会から進捗報告

3. 沖縄大会に関する報告があり閉会しました。

第30回日本高齢者大会in東京を成功させよう

6.25「第30回日本高齢者大会in東京 第3回中央実行委員会総会」

第30回日本高齢者大会中央実行委員会は、6月25日、大会の第一日目の会場となる大正大学において、会場の下見を兼ねて第3回中央実行委員会総会を開き、中央6団体 16都県 17人、東京17人、と事務局を合わせ44人が参加しました。田中英男・日本高連事務局次長が開会を宣言し議長に就きました。参加者全員で大正大学キャンパスの下見を行った後、議事に入りました。富田浩康中央実行委員長が「参議院選挙で勝利して高齢者大会の成功に集まろう」と訴えました。石川徹東京実行委員長が東京では参議院選に続く都知事選でも勝利して大会を迎えたいという決意と高齢者大会の「ひとりぼっちをなくす」という視

日本高齢期運動連絡会

点の重要性が述べられました。藤谷恵三中央実行委員会事務局長から「基調報告(案)」の提案があり、質疑応答、東京実行委員会から「大会企画の内容と準備の進捗状況」を報告したあと、全体討論を行いました。

「東京大会の基調報告(案)」提案と質疑応答：
藤谷恵三中央実行委員会事務局長

【質疑】(1)情勢の補強：「戦争法案施行など実質的な憲法改悪への批判」「社会保障3法案による国の施策の問題点」「年金運用の失敗による3兆円の損失の問題」、(2)若者との連携：「若者の貧困は高齢者の暮らしを直撃す



富田浩康 中央実行委員長

る問題」「高齢者だけの大会にしない」、(3)進め方：「地域懇談会づくりの位置づけと政策的補強」「高齢期運動に改称した意義の強調」「本大会の第6分科会に各県から1人の参加を呼びかけたい」など8人から発言がありました。

【応答：藤谷】(1)情勢の補強意見を反映させる、(2)高齢者を5,000人集める大会にすることこそ高齢期運動の前進につながる、(3)巣鴨駅ホームに事前宣伝の看板(30万円)の検討、(4)報告集の活用の問題と当日講座内容の資料集は？

「東京大会の企画の進捗」報告：東京実行委員会 菅原 一茂委員長・吉岡 尚志企画委員長

【骨子】「東京実行委員会のWebの活用(ブログとツイッター版)とリンクのお願い」「巣鴨駅に電光掲示板の検討」「手書きポスターの募集」「各地のお国の衣装で参加を」「ゆるキャラ自慢」「切り紙細工のお土産用意」「健康チェック(医療生協と連携)」「特色ある分科会づくりの宣伝」「『参加のしおり』の徹底的な活用を」など。

全体討論：5人から発言があり、藤谷中央実行委員会事務局長がまとめの報告をしました。

【発言】「第5分科会を“25条”・社会保障の根幹・年金・生存権・最低賃金などのテーマで教室を埋めたい」「地域連絡会づくりを各県で事前に議論し成果と教訓を持ち寄る場にして欲しい」「宮崎県高齢期運動連絡会に改称。県大会150人以上、本大会に15人で参加の予定」「関東甲信越ブロック会議で参加目標1,280名を確認」「夏開催は次年度以降再考を要望」など。



愛媛県 鈴木金作氏



宮崎県 田中裕人氏

【まとめ報告：藤谷】(1)最大の課題は1万人の参加の実現(参加費の回収)、(2)参加者0人の県をつくらない、(3)共同を広げて参加しよう、その成果を持ち寄ろう、(4)参議院選挙の勝利の高揚の中で大会を迎えよう、(5)大会実行委員会として中央省庁と交渉して大会に報告したい

講演「新しい地域ぐるみの支え合い＝地域包括ケアシステム」 2016年度「宮崎県高齢期運動連絡会総会」を開催

宮崎県高齢期運動連絡会

宮崎県高齢者運動連絡会は6月23日(木)、宮崎医療生協会議室で2016年度総会を開き、

8つの加盟団体から25人が参加しました。2015年度活動報告・2016年度活動方針案、



2015年度会計報告・会計監査、2016年度予算案、規約の一部改定が承認され、2016年度の役員体制を決めました。

学習会では宮崎市長寿支援課主任主事を講師に『新しい地域ぐるみの支え合い“地域包括ケアシステム”』と題し、宮崎市高齢者の増加や2025年への問題、地域包括ケアシステム実現に必要なことなどを学びました。

規約の一部改定で、宮崎県高齢者運動連絡会から宮崎県高齢期運動連絡会に名称が変更となりました。第30回日本高齢者大会は15人の参加を、第15回宮崎県高齢者大会は150人以上の参加を目標に今年度は活動します。

(宮崎県高齢期運動連絡会事務局 田中裕人)

6・15「第12回静岡県高齢期運動連絡会総会」 県内東部・中部・西部ブロックの強化を

静岡県高齢期運動連絡会

6月15日、第12回静岡県高齢期運動連絡会総会が静岡市内で開催されました。



総会は、鈴木英治副会長が開会の挨拶を行い「2006年に第17回日本高齢者大会が浜松で開かれ、それを機に県高齢期運動連絡会が結成され今まで活動を広げてきた。安倍政治のもとで高齢者の暮らしはひどい状況になっており、高齢期運動の役割はさらに大きくなっている」と述べました。

続いて日本高齢期運動連絡会の藤谷恵三事務局長が「高齢者をめぐる情勢と東京大会の意義」について記念講演を行いました。

藤谷事務局長は、戦争法廃止の市民運動が政治を動かし、参議院選挙で野党共闘が実現したことによっていろいろな分野で市民の共同を広げる条件ができてきていること、高齢者運動でも統一戦線を模索した動きが広がっており、今

年の高齢者大会はそれを反映したものになると述べました。

また、貧困と孤立かが進む中で、高齢者のみならず、国民全体を「ひとりぼっち」から救うことが歴史的課題になっていること、そのために「ひとりぼっちをなくそう」だけでなく、なくすために何をするのかを明確にした運動が求められると述べ「困ったら集まろう」という呼びかけと「居場所づくり」が大事だと話しました。

午後は、2015年度のまとめと2016年方針、決算と予算が提案され、東京大会にバス2台を出し、述べ200人の参加を目指す、浜岡原発再稼働反対100万人署名に取り組む、県内の東部・中部・西部のブロックの強化を図ることなどの方針を全会一致で採択しました。

また、役員の変更を行い、会長に杉山次郎（年金者組合県本部）、副会長に遠山陽一朗（県民医連事務局）、事務局長に小高賢治（県民医連事務局）の各氏を選出しました。

「ひとりぼっち、ふたりぼっちの高齢者をなくそう」 6・16「第27回広島県高齢者大会」

「まちから、地域からひとりぼっち、ふたりぼっちの高齢者をなくそう！」をテーマに6月16日、第27回広島県高齢者大会が広島市中区の広島市社会福祉センターで開催されました。

まず、石川俊義会長が、「平和のためにも年金や医療福祉を充実させるためにも安倍内閣の暴走を止めることが大事になっています。今度の参議院選挙が政治を変えるチャンスです」と挨拶。

そのあと、日本高連の藤谷事務局長が「高齢者を取りまく状況とこれからの高齢者運動」と題して記念講演を行いました。

藤谷事務局長は、安倍政権下で、戦争する国なる危機、貧困と孤立の危機、言論と自由の危機の3つの危機が進行していることが特徴であると述べ、この3つの危機に「高齢者ならではの」の視点と経験で立ち向かおう、と訴えました。また東京大会の魅力について、情勢を反映した幅広いテーマと豊かな講師陣、

広島県高齢者運動連絡会

30周年を節目にした新しい運動の提起、「東京ならではの」の移動分科会があることなどを説明し、広島からの多数の参加を呼びかけました。

午後は、「うたごえ」「井戸端会議」「葬式と墓」「介護問題」の4つの分科会が開かれました。

歌声の分科会では、広島うたごえ協議会の突田守生さんのリードで懐かしい歌から平和の歌までたくさんの曲を歌いました。

葬式と墓では、葬儀社の玉屋社長の小玉賢司さんから葬儀屋お墓に関する様々なお話を伺いました。

介護の分科会では、山田居宅介護支援事業所の山田寿美子さんから介護の実例を聞き、参加者が介護に関する悩みなどを話してアドバイスをいただきました。

最後に参加者全員で、第27回広島県高齢者大会宣言を採択して閉会しました。

新役員スタートで秋の第23回県高齢者大会 6・16「第14回和歌山県高齢者運動連絡会総会」

和歌山県高齢者運動連絡会は6月16日（木）、和歌山市勤労者総合センターで第14回総会が開き、構成団体・地域から33人の参加でした。

大森会長のあいさつでは「昨年日本高齢者大会in和歌山が盛況に終えられたのも8地域連絡会がそれぞれの地で実行委員会を結成し長年の信頼を積み上げたことの成果であった」と感謝の意を述べました。

今年の総会は組織にふさわしい体制、特に規約改正について提案し、討論しました。当面の取り組みの提案などで11人の地域連絡会・構成団体から貴重な発言をいただきました。中谷副会長からは規約改正の提案で「連絡会なので緩やかなきまりとしたい」

和歌山県高齢者運動連絡会

・新東地域の橋本会長は「29回日本高齢者大会の取り組みで各市長・町長に協力を訴えた。

・すべての首長は（高齢者自らが学ぶ姿勢は大切なことだ）と協力してくださって良かった」と参加者はどの地域でも同様の取り組みをされた事なので拍手はより大きく感じられました。

年金者組合の深谷書記長は、マクロ経済スライドで30年間削減しつづける。とんでもない！

伊都・橋本地域の池田会長は、10年前に県大会開催後、すべての学校を順に借りて輝きフェスタに取り組んで今年で一周した。

23回県高齢者大会を秋に開催、成功させたいです。

役員選出で、三木和幸会長が「長期に大森氏が全ての地域をコツコツ周り、大きな財産を創りあげ、私たち役員はそれぞれ引き継ぎ、運動を前進させましょう」とあいさつしました。内田副会長は「高齢者が安心してくらす世の中をつくっていきたくらいと願いを込めて、

市民と野党は共闘の力で『ゆらさんを！』必ず国会へ押しあげたい。今日も学習会を予定しています」とあいさつされ閉会しました。

(和歌山県高齢者運動連絡会 No.4 2016.6.20発行から)

第30回日本高齢者大会in東京 基調報告(2次案)

2016年7月11日

第30回日本高齢者大会in東京 中央実行委員会

1.基調報告の目的

第30回日本高齢者大会の基調報告を行います。

この基調報告には2つの目的があります。

1つ目の目的は、今大会の意義と成果を確認することです。特に30回の節目にあたる今大会では、高齢者大会の歴史を振り返り、高齢者をめぐる情勢の特徴やこれまでの運動の到達点を明らかにし、今大会の特徴と成果を確認します。

2つ目の目的は、次期大会までの1年間の運動課題を提起することです。昨日の学習講座で学んだ情勢や分野別の課題、分科会で論議した全国の運動の教訓をもとに、全国が一つになって国政に要求する課題と各地でどういう運動をつくって第31回大会に持ち寄るかを確認することです。

2.日本高齢者大会の到達点と課題

(1)日本の高齢期運動の歴史と課題

1963年に制定された老人福祉法は、高齢者を「多年にわたり、社会の進展に寄与してきた者」「豊富な知識と経験を有する者」と位置付け、「敬愛されるとともに、生きがいをもてる健全な安らかな生活を保障される」ことを目的としました。

この目的を達成する高齢者の自主運動として1967年に社会党と共産党、総評の呼びかけで「高齢者中央集会」が開かれ、さらに1971年には「健康で安心できる老後をつくる大行動実行委員会」が結成されました。

これらの運動を背景に1973年からの老人医療無料化などが実現します。そして全国に個人加盟の高齢者組織として老後保障推進地域連絡会(老地連)が結成されました。

しかし、高齢化などによる医療費が国を減ぼすという「医療費亡国論」や臨調行革路線によって社会保障の切り捨てがはじまり、1983年に老人医療費

が有料化され、年金などの改悪も始まりました。その背景には、1980年の「社公合意」により社会運動や労働運動に分断が持ち込まれ、有効な運動ができなかったことがあります。

高齢者の運動も、1986年の「9.15全国高齢者集会」で政党を除外することがきめられて以降、統一した集会が開かれなくなりました。

それ以後、日本の高齢者運動は、統一した運動体や集会を開催できていません。また、共同の運動課題の確認や協議も行われていません。国民の1/4が高齢者という現代の日本において、高齢者の統一した運動や組織がないことが高齢期の問題のみならず、国民の困難を解決する上での大きな課題となっています。

(2)日本高齢者大会の発展

統一した「9.15全国高齢者集会」が開催できなくなった翌年の1987年9月、「まちから村からの連帯でひとりぼっちの高齢者をなくそう」をスローガンに第1回全国高齢者大会が京都で開催されました。日本高齢者大会は、この30年間途切れることなく開催され、その時々的情勢に対応した高齢者の要求の実現をめざしてきました。

「ひとりぼっちの年寄りをなそう」「高齢者いじめの政治をやめさせよう」「安心して暮らせる高齢期の保障を確立しよう」「核兵器をなくし平和な社会を子や孫に遺そう」などの中心的なテーマを一貫して引き継ぐと同時に、年金、医療、介護、消費税、平和、憲法などその時々的情勢を学び、それに対応した運動を行っていきました。

同時に、日本高齢者大会は各都道府県持ち回りで開催され、開催地に高齢期運動の新たな高揚を作ってきました。開催地では、地域の民主団体が中心となって現地実行委員会をつくるとともに、各地に参

加する会や地域実行委員会をつくって大会成功のために努力を重ねてきました。そして2日間で延べ5,000人前後が参加する規模の大会として継続しています。各地の実行委員会は、民主団体の運動交流の場にもなり、その後高齢期運動の地域連絡会として残るところもあります。

また高齢化の進行や地域社会の変化に対応し、健康づくりや認知症予防、孤立の防止、雇用や生きがいなど、高齢者独自の要求実現にもとりくんできました。

1988年にはその後の運動の基調となる「高齢者憲章」を決め、さらに1995年には、日本高齢者大会中央実行委員会に参加する中央団体と各県の高齢期組織が参加して、日本高齢期運動連絡会（当時日本高齢者運動連絡会）が結成され、日常的な高齢者運動の母体ができました。同時に日本高齢期運動基金（現日本高齢期運動サポートセンター）が設立され、高齢期運動を進める財政基盤の確立が実現しました。

これらは、いずれも日本高齢者大会が生み出した大きな成果です。

3.第30回日本高齢者大会in東京をめぐる情勢の特徴

第30回大会は、歴史的な情勢の中で開かれています。

第1に、安保法制（戦争法）に反対し、憲法に基づく政治を求める国民の歴史的な運動の中で開かれているということです。

戦争法に反対する国民的な運動の高まりの中で開催された昨年の和歌山大会の次の日、立憲主義を無視して戦争法が強行採決されました。しかし、その後も運動はさらに広がり、今年2月19日には、戦争法廃止を目指す5野党の党首合意によって、36年ぶりに野党共闘が実現しました。

この大会の準備中に行われた参議院選挙では、32の一人区で野党統一候補が実現するという大きな成果が生まれました。

野党の共闘は、参議院選挙だけでなく、経済政策やTPP、雇用などの広範囲な分野で進もうとしています。また選挙での野党共闘が新しい市民の共同を作り出しています。

高齢者運動でも1985年以来の共同の機運が高まっています。東京社会福祉協議会や退職者連合、全国老人クラブ連合会の皆さんと高齢者の問題で話し合いや共同が始まっています。

これらの変化の背景には、高齢者をはじめ粘り強い国民運動がありました。数十年間に及ぶ草の根の運動がこの歴史的な変化を作り出したのです。

第2に、未曾有の高齢者の困難が広がっている点も特徴的です。社会保障の切り捨てがどんどん進み、年金や医療や介護の制度が改悪されています。とりわけ消費税のアップや年金の削減、高齢者の就労の困難などによって多くの高齢者が貧困に追い込まれています。国保や介護の保険料アップ、自己負担増によって、貯蓄があり、これまで中流だと思っていた人もたちまち生活に困る事態になります。

社会保障は、2012年の「社会保障と税の一体改革」以来、憲法25条に基づく理念が投げ捨てられすでに「改悪」状態に陥っています。この秋からは介護保険や年金のさらなる改悪など経済財政諮問会議の「工程表」に沿った改悪が予定されています。

新自由主義経済がすすめられ、医療も介護も保育も「儲け」の対象にされようとしています。アベノミクスで株価上昇のために年金資金が使われ、7兆円の損失が出ています。

また、自己責任や「自助・公助」が強調され、介護問題・地域包括ケアでは、「家族介護」やボランティア、無資格者のケアがすすめられています。

日本の高齢者人口は25%を超えました。一人ぐらし、高齢者世帯の急増、介護を必要とする高齢者が増えています。

また、貧困化が孤立をさらに強めています。近所付き合いの費用が出せず、外出もできなくなり、健康を損なうことによってさらに孤立する事態が進行しています。地域のつながりの希薄さや家族関係の変化で相談できるところもなく、行政サービスや福祉の届かない高齢者が激増しています。

この困難は、高齢者だけではありません。若者も子育て世代も貧困や孤立で苦しんでいます。私たちは「次の世代が高齢者になった時に幸せになる」ことも高齢期運動の目標にしています。今「すべての世代のための高齢期運動」を広げることが課題になっています。

4.第30回日本高齢者大会in東京の目的と成果

第30回大会の目標は、①「戦争法廃止」の政府づくり運動と社会保障充実・人権擁護運動の交流と学びの場とすること、②高齢者を社会的に孤立させないとりくみの交流と地域の高齢期運動連絡会活動の飛躍をつくる場とすること、③30回記念大会として例年の倍の10,000人（2日間述べ）で成功さ

せること、の3つでした。

そしてスローガンとして「憲法を生かし 戦争法廃止を いまこそ人間らしく生きるために手をつなごう」を掲げて運動を繰り広げてきました。

各地らかの報告では、戦争法反対の2000万署名、認知症カフェや孤立防止のたまり場活動、生存権裁判や年金裁判などを旺盛に取り組み、この大会にその成果を持ち寄っています。

昨日の学習講座や分科会では、高齢者のくらしの危機、日本の進路、そして、地域を基礎に高齢期運動をどう発展させるか、などが活発に話し合われました。学習講座も分科会もこれまでの倍のテーマで開催され、子育てや教育問題、環境や都市災害の問題など新しいテーマも加わりました。

さらに地域での高齢期運動づくり、地域高齢期運動連絡会の交流が広がったのも特徴です。東京実行委員会が、40を超える地域実行委員会を組織し、経験を作ったことも重要でした。

そして、参加者も1万人を超え、憲法を生かし戦争法廃止をめざす運動、社会保障切り捨てに抗議し福祉の充実を求める運動の総決起の場として、また人間らしい暮らしをめざして手をつなぐ地域の高齢期運動の大交流の場としての大会の任務を立派に果たしたことをお互いに確認したいと思います。

また、今大会には、来賓として参議院選挙で共闘した野党や退職者連合の皆さんからも挨拶やメッセージをいただきました。高齢期運動も新しい共闘、共同行動ができる時代に入ったと思います。この共同を地域でさらに広めたいと思います。

5. 今後1年間の運動課題

最後に今後1年間の運動課題について3つの提起を行います。

(1) 引き続き戦争法廃止・憲法を守る運動の先頭に立とう

身をもって戦争の惨禍を経験し、焼け野原から現在の日本のくらしを築き、世界一の長寿国をつくりあげ、戦後70年の平和を守り抜いた高齢者が引き続き、戦争法廃止の実現とくらしと平和のために運動を広げることが多くの国民を励ますものになります。

来年は、沖縄大会です。そこでとりわけ、米軍基地撤去の運動と世論作りを全国各地で進めることを提起します。沖縄に連帯するとともに、全国各地の米軍基地撤去を戦争法廃止の運動とともに重視します；

さらに消費増税中止、TPP反対、原発ゼロ、社会保障改悪反対などの運動を各地で広げましょう。
(2) 高齢者の目の前の困難を一つ一つ解決する運動にとりくもう

高齢者のいのちやくらしの危機が広がっている中で、その問題解決に全力をあげましょう。特に高齢者は「ひとりぼっち」になることが最大の危機になります。ひとりぼっちの高齢者をなくすために、「困ったら集まろう」のスローガンでたまり場づくりや「カフェ」運動、居場所づくりにとりくみましょう。

さらに高齢者の要求を聞き取り、行政や議会への働きかけを強めましょう。高齢者へのアンケート調査をもとに、高齢者の貧困・孤立の実態を告発し、自治体からの聞き取りや要請行動を行い、その結果を広く市民に知らせる運動を広げましょう。

(3) 地域での高齢期運動の基礎となる地域連絡会をつくろう

私たち的高齢期運動はまだまだ知られていませんし、高齢者の貧困と孤立に対応できていません。まずは都道府県の高齢期運動連絡会を確立し、条件のある市町村で地域連絡会をつくりましょう。

そうすることで高齢者のもつ特別な困難（繰り返し起こる、一人ひとり抱える問題が違う、緊急性が高い）を解決できる組織になります。

また、市町村への交渉や運動提起もしやすくなります。地域の民主団体の連携も強まるでしょう。

こうした地域連絡会を作るためには、各団体の寄り集まりだけではなく、責任者を決めること、財政を出し合うこと、事務所を確保することなどが課題になります。

高齢者の人口は、3,000万人を超えます。この高齢者のすべてを対象にした地域での運動を本格的に進めることにも挑戦しましょう。

連合系の退職者の会や老人クラブ、社会福祉協議会などの地域の組織との共同を広げ、地域の高齢者大会を一緒に行ったり、懇談を持ったりしましょう。

この1年間これらの課題にチャレンジし、来年の沖縄大会には、基地撤去の大きな世論と、地域の高齢者の困難を解決する組織をつくって集まろうではありませんか。

以上を持って基調報告とします。

以上